

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
 担当名：商工団体担当
 内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p3	中小企業組合等連携組織対策費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-2, 8-3, 9-1, 9-2
1 事業概要 中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。 ア 人件費 175,909千円 イ 事業費 16,236千円 ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 15,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 175,909千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費 イ 事業費 16,236千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略、組合事務電子化に対する支援等) ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 15,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費 (2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。 ア 指導員の設置 令和7年度 30人(指導員23人、職員5人、再任用指導員2人) 令和6年度 30人(指導員19人、職員8人、再任用指導員3人) イ 各種支援 令和7年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等 (3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。 【活動指標(アウトプット)】巡回指導:2,400件、窓口相談:12,000件 【成果指標(アウトカム)】中小企業の組織化(組合設立など)により経営資源を相互に補完しながら、中小企業の経済的地域の向上を図る					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興費指導費 (細節)中小企業団体振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	207,145							207,145	14,421
前年額	192,724							192,724	

事業内訳書

事業名	中小企業組合等連携組織対策費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	175,909千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	175,909	14,421	
合計	175,909	14,421	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	175,909	14,421	埼玉県中小企業団体中央会に対する人件費の補助
合計	175,909	14,421	

単位事業名	事業費	予算額	16,236千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,236	0	
合計	16,236	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,236	0	埼玉県中小企業団体中央会に対する事業費の補助
合計	16,236	0	

単位事業名	中小企業組合基盤高度化支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,000	0	
合計	15,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	0	中小企業組合基盤高度化支援事業に対する補助
合計	15,000	0	